

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1310101	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	321004	予算科目	コード3	001070102
事務事業名	商工会議所助成事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.商工団体育成支援事業	課名等	商工観光課		政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進		款	7. 商工費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度	係名等	商工労働係		施策名	1. 工業・商業の振興		項	1. 商工費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	清水 雅大		区分	なし		目	2. 商工振興費	
		電話番号	0765-23-1025		基本事業名	魅力ある商業活動の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所に対する運営費補助		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商工会議所と中小企業相談所	① 商工会議所会員	事業所	1,711	1,800	1,800	1,800	1,800
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円 *平成23年度の変更点 なし	① 補助金	千円	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商工会議所の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	① 中小企業相談所利用件数	件	2,250	2,250	2,300	2,300	2,300
		② 商工会議所会員組織率	%	62.00	63.00	66.00	67.00	68.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の魚津市制施行にともない魚津商工会議所が結成され、その運営費を補助した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域総合経済団体として地域経済の健全な発展に寄与することを目的に商工業の振興に力を注いでいます。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,396	6,396	6,396	6,396	6,396
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		●把握している	→	他市においても商工会議所へ助成を実施している。				
		○把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 商工会議所及び中小企業相談所は市内の企業の支援を直接行っておりこれに対する補助は効果的で直結度が高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 これに代わる機関や組織が他にない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	商工会議所と中小企業相談所の運営費補助であり、活動内容の更なる充実を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	中小企業の総合的団体と経営改善指導機関補助であり、社会情勢等に機敏に連動し企業支援できる体制等を充実強化させる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

経済情勢から鑑みても商工会議所及び中小企業相談所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

○ 低い



平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101201	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	321004	予算科目	コード3	001070102
事務事業名	魚津産業フェア事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業	課名等	商工観光課		政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進		款	7. 商工費	
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	1. 工業・商業の振興		項	1. 商工費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	係名等	商工労働係		区分	なし		目	2. 商工振興費	
		記入者氏名	高嶋 真弓		基本事業名	魅力ある商業活動の推進				
		電話番号	0765-23-1025							

◆事業概要 (どのような事業か) 従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し、平成17年から「魚津産業フェア」とした。 魚津市の特産物や製品を一室に集め、情報の提供と販路の拡大を図る。		実績	計画					
		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 魚津産業フェア実行委員会(事務局：魚津商工会議所) 構成員：魚津商工会議所、魚津市農協、新川森林組合、魚津漁協、魚津魚商組合、経田魚商組合	① 構成団体数	団体	6	6	6	6	6
	②							
	③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 補助金 4,860千円  *平成23年度の変更点 天人コーナーの設置。スタンプラリーの実施	① 補助金の額	千円	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産業フェアに対する事務運営費を補助し、参加者負担を軽減する。	① 出展団体数	団体	103	103	105	105	105
	② 入場者数	人	36,655	37,771	37,000	37,000	37,000	
	③							
その結果	<施策の目指すかた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年から「商工フェア」と「うまいもん祭り」を統合して開催することとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	800	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	4,060	4,860	4,860	4,860	4,860
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後景気が良くなれば消費行動も徐々に拡大するものと思われる。そのため、このようなイベントはあつた消費拡大につながるものと考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 会場周辺の交通対策が不十分との意見がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	ほとんどの市町村で物産展の開催に補助している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市内の商工業、農業、水産業の業者が一同に参加し開催する一大イベントであり、市内はもとより県内各地から人が集まり、賑わいと交流の場となっている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 参加者団体等から出展料を徴収しており、出展料が高額になると出店を取りやめる団体企業が出てくる恐れがある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金交付と運営補助の人件費であり、削減すると運営費が増加し出展料の増加につながるため、現在の人件費は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 平成17年度の「うまいもん祭り」「商工フェア」の一体化に際して、出展料を高い方に統一した。
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	説明 産業や商品のPRの場であるが、受益者負担が多くなると出展者数などに影響が出て、衰退傾向が強まるため現状維持が妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

農・商・工連携で市内の産業が一堂に会する展示会であり、市内外からの参加者に対し広くPRする事業として継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

○低い



平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101101	
事務事業名	商店街連盟振興事業	
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	321004
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魅力ある商業活動の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟の活動に助成することで、各商店街の振興を図る。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商店街連盟に参加する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)	→	対象指標	① 加盟店街数	組合	4	4	4	4	4
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 夜店・大売出し等各種イベントを開催した魚津市商店街連盟に対し、その事業補助として1,231千円を支出	→	活動指標	① 補助金の額	千円	1,231	1,231	0	0	0
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中心商店街の活動費を補助することにより、4商店街が連携したイベント等の開催などによる商店街の活性化につなげる。	→	成果指標	① 開催イベント数	件	2	2	0	0	0
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 中心商店街が賑わい、市内商業全体が活性化する。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出など、中心商店街の空洞化や衰退傾向となったため				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	1,231	1,231	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,231	1,231	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出、後継者不足などにより、中心商店街の空洞化・衰退傾向が顕著になってくる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	80	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	336	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,754	1,567	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街の活性化につながるさらなる施策の展開				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	市町村間の格差があり、今後は正すべきと考える。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各商店街の連携を図ることにより、イベントや大売出しなどを効果的・効率的に調整し、中心市街地の賑わいづくりに貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新たなイベントを創出することにより、商店街における集客・賑わいを生み出すことが可能と思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後、商店街活性化事業における空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業との連携により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 商店街連盟が行うイベント運営費等に対する補助であるが、県内各市町村とのバランスを考慮すると、改善の余地はあるものと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではない。 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握し、適正な対処を考えたい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街への活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後も必要であるが、さらなる適時適切な活性化策を講じていかなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101401	
事務事業名	商店街活性化事業	
予算書の事業名	3.商店街活性化事業	
事業期間	開始年度	平成11年度頃
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	321004
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魅力ある商業活動の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
市民団体および市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟が実施する賑わい創出等事業に対し助成することで、各商店街の活性化・商店街等の自助努力の助長等を図る。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民団体および商店街連盟に参加する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)	① 補助団体数	団体	4	4	4	2	2
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 商店街の活性化を目的とした各種事業に対し助成した。 平成22年度実績 … 蜷気楼バザール実行委員会・銀座ワイワイもちより市(松倉もちより市)・新宿商店街イノベーション事業	① 補助金の額	千円	4,050	640	3,330	3,330	3,330
	*平成23年度の変更点 商店街連盟振興事業を商店街活性化事業に追加	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民団体および商店街連盟等が実施するソフト事業等を支援することで、商店街における新しい魅力を引き出すとともに、更なる賑わいの創出と地域活力を促進し、商店街の活性化につなげる。	① 開催イベント等	件	4	4	4	2	2
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 中心商店街が賑わい、市内商業全体が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出など、中心商店街の空洞化や衰退傾向となったため		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	4,050	805	3,330	2,730	2,730
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,050	805	3,330	2,730	2,730
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出、後継者不足などにより、中心商店街の空洞化・衰退傾向が顕著になってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,153	2,908	5,433	4,833	4,833
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街の活性化につながるさらなる施策の展開		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	市町村間の格差があるが、魚津市の商店街に合った施策を展開すべきである。					
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民団体および市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟が実施する賑わい創出等事業に対する直接補助により、イベント開催時等には、各商店街に賑わいが見られる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であるが、さらなる商店街活性化のためには、貢献いただいている団体の育成・拡大が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新たなイベントの創出などによる商店街におけるさらなる集客・賑わいを生み出すとともに、自主的な活動が活発化するような環境づくりが必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後、にぎわいサロンやイベントホールとの連携、空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業の活用により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 自主的な活動の助長・広がりによる補助金額の削減
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握するとともに、自主的な活動を助長するなど、適正な対応を考えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	商店街の活性化については喫緊の課題であり、商店街連盟の方々とも協議を進め、国・県等におけるアドバイザー・タウンマネージャー派遣事業などを活用するとともに、商店街における次世代育成に努め、商店街自らが実施可能なイベント等各種事業の創出を図ることにより、商店街の活性化を図る。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	長期的展望に立った商店街の将来像を商店街が自ら考え、将来構想を策定するとともに、国・県等の助成事業などを取り入れながら、より具体的な対策を講じたい。また、商店街自体のまちづくり会社やNPO法人等設立に向けて、具体的な計画により、自主的な活動が展開できる組織として育成するとともに、賑わいのある中心商店街の形成を図る。	コストの方向性 削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街の賑わい創出のための活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後にも必要であるが、さらなる適時適切な活性化策を講じていかなければならぬ。	二次評価の要否 不要
--	---------------